

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第113期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 日揮株式会社 |
| 【英訳名】 | JGC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 重久 吉弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京03(3279)5441（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 財務本部長 須賀 啓孔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社） |
| 【電話番号】 | 横浜045(682)1111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 財務本部長 須賀 啓孔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第112期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 114,883 | 551,062 |
| 経常利益(百万円) | 16,051 | 46,837 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 8,135 | 30,019 |
| 純資産額(百万円) | 211,531 | 207,536 |
| 総資産額(百万円) | 474,105 | 466,772 |
| 1株当たり純資産額(円) | 835.53 | 819.59 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 32.17 | 118.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 44.6 | 44.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 16,486 | 28,864 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 13,662 | 15,032 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,561 | 7,317 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 163,633 | 164,617 |
| 従業員数(人) | 4,918 | 4,723 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
いない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第112期連結会計年度(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)より、重要性が増加したためJMD温暖
化ガス削減株を新たに持分法適用関連会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 4,918 (2,355) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 2,098 (1,106) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員（18名）を含み、関係会社等への出向者（91名）を含まない。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円) |
|--------------|--|
| 総合エンジニアリング事業 | - |
| 触媒・ファイン事業 | 10,697 |
| 合計 | 10,697 |

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円) |
|--------------|--|
| 総合エンジニアリング事業 | 465,884 |
| 触媒・ファイン事業 | - |
| 合計 | 465,884 |

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円) |
|--------------|--|
| 総合エンジニアリング事業 | 105,031 |
| 触媒・ファイン事業 | 9,851 |
| 合計 | 114,883 |

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|------------------------------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社 | 14,119 | 12.3 |

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

| 区分 | 前連結会計年度末 受注残高 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円) | 当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円) |
|--------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 国内 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 2,766 | 285 | 144 | 2,907 |
| 石油精製関係 | 99,122 | 11,958 | 9,668 | 101,413 |

| 区分 | 前連結会計年度末 受注残高 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円) | 当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円) | 当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| L N G関係 | 18 | 227 | 17 | 228 |
| 化学関係 | 43,886 | 8,811 | 18,728 | 33,969 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 7,777 | 1,219 | 300 | 8,696 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 29,288 | 2,452 | 7,522 | 24,217 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | 16,409 | 5,327 | 2,653 | 19,083 |
| その他 | 547 | 2,164 | 442 | 2,269 |
| 計 | 199,816 | 32,446 | 39,478 | 192,785 |
| 海外 | | | | |
| 石油・ガス・資源開発関係 | 34,922 | 219,964 | 12,900 | 241,986 |
| 石油精製関係 | 54,541 | 201,095 | 8,571 | 247,065 |
| L N G関係 | 54,707 | 9,445 | 11,118 | 53,033 |
| 化学関係 | 266,091 | 1,635 | 26,426 | 241,300 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 28,110 | 1,270 | 4,881 | 24,499 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 4,591 | - | 1,628 | 2,963 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | - | - | - | - |
| その他 | - | 26 | 26 | - |
| 計 | 442,965 | 433,437 | 65,553 | 810,849 |
| 総合エンジニアリング事業 計 | 642,781 | 465,884 | 105,031 | 1,003,634 |
| 触媒・ファイン事業 計 | - | - | 9,851 | - |
| 合計 | - | - | 114,883 | - |

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

| 区分 | 為替換算修正 (百万円) | 契約金額の修正・変更 (百万円) | 計(百万円) |
|-----------------|-----------------|---------------------|--------|
| 石油・ガス・資源開発関係 | 1,611 | 18 | 1,593 |
| 石油精製関係 | 1,465 | 14 | 1,451 |
| L N G関係 | 2,727 | 2,536 | 190 |
| 化学関係 | 833 | - | 833 |
| 発電・原子力・新エネルギー関係 | 910 | 20 | 890 |
| 生活関連・一般産業設備関係 | 189 | 136 | 53 |
| 環境・社会施設・情報技術関係 | - | 546 | 546 |
| その他 | - | 0 | 0 |
| 計 | 7,738 | 3,271 | 4,466 |

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受ける契約

当第1四半期連結会計期間における新たな契約の締結あるいは変更などはありません。

(2) 当社が技術援助等を与える契約

当第1四半期連結会計期間における新たな契約の締結あるいは変更などはありません。

(3) その他当社が締結した重要な契約

当第1四半期連結会計期間における新たな契約の締結あるいは変更などはありません。

(4) 関係会社が締結した重要な契約

触媒化成工業㈱（当社の連結子会社）と日揮化学㈱（当社の連結子会社）との合併

当社の連結子会社である触媒化成工業㈱と日揮化学㈱は、下記3点の強化を目的として平成20年5月1日開催の取締役会において、両社の合併を決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成20年5月19日に開催された合併承認株主総会にてそれぞれ承認されました。

- ・ 保有技術の融合と研究開発機能の質的、量的拡大による研究開発の促進
- ・ 2工場体制による生産対応力の拡大、生産リスクの低減
- ・ 主力事業の3事業化（石油精製触媒、ケミカル触媒およびファイン製品）による企業規模の拡大ならびに経営基盤の安定化

なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

触媒化成工業㈱を吸収合併存続株式会社、日揮化学㈱を吸収合併消滅株式会社とし、日揮化学㈱は解散する。なお、合併後の商号は日揮触媒化成㈱となる。

合併に際して発行する株式および割当

触媒化成工業㈱は、合併に際して普通株式40万株を発行し、合併期日直前における日揮化学㈱の株主名簿に記載された株主に対して、日揮化学㈱の株式5株につき、触媒化成工業㈱の株式1株を割り当てる。

合併比率の算定根拠

両社の1株当たり純資産の額を基礎に合併比率を算定し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定した。

合併の期日

平成20年7月1日

引継資産・負債の状況

触媒化成工業㈱は、平成20年3月31日現在の日揮化学㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併期日において引き継ぐ。なお、触媒化成工業㈱が引き継ぐ資産および負債は下記の通りである。

| | | | |
|------|----------|------|----------|
| 流動資産 | 4,777百万円 | 流動負債 | 3,158百万円 |
| 固定資産 | 2,837百万円 | 固定負債 | 1,057百万円 |
| 資産合計 | 7,614百万円 | 負債合計 | 4,216百万円 |

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金：1,800百万円

事業の内容：触媒・ファイン事業

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年より続く米国でのサプライム問題がより深刻化し、米国、ユーロ圏および英国の金融機関に巨額の損失が生じるなど、その影響が世界的な広がりをみせており、このため米国では景気の減速が鮮明化しつつあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、依然として高いエネルギー資源価格に支えられ、引き続き数多くの設備投資が計画されています。しかし、資機材の高騰およびプロジェクトを遂行する熟練労働者の不足などによるプラントコストの増大から、実施時期の再検討などがなされるプロジェクトも一部で生じています。

一方、わが国経済については、サプライム問題の影響およびエネルギー資源価格の高騰などにより、引き続き景気の足踏み状態が続くとともに、経済の先行きに不透明感が強まっています。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

| | 当第1四半期連結会計期間 (百万円) | 前年同期比(%) ^(*) | 当第1四半期会計期間(単体) (百万円) | 前年同期比(%) ^(*) |
|--------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売上高 | 114,883 | 20.9 | 95,098 | 25.1 |
| 営業利益 | 11,098 | 0.5 | 7,067 | 2.1 |
| 経常利益 | 16,051 | 4.2 | 17,387 | 27.1 |
| 四半期純利益 | 8,135 | 10.3 | 11,301 | 28.1 |

*「前年同期比(%)」は「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」において開示したデータを基に算出しています。

受注高

| | 当第1四半期連結会計期間 (百万円) | 割合(%) | 当第1四半期会計期間(単体) (百万円) | 割合(%) |
|----|-----------------------|-------|-------------------------|-------|
| 海外 | 433,437 | 93.0 | 432,955 | 97.4 |
| 国内 | 32,446 | 7.0 | 11,622 | 2.6 |
| 合計 | 465,884 | 100.0 | 444,577 | 100.0 |

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆36億円、単体受注残高9,714億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、クウェートでの大型製油所建設プロジェクトおよびサウジアラビアでの大型原油処理プロジェクトなど、石油・ガス・資源開発関係および石油精製関係を中心にプロジェクトを受注するとともに、受注済みプロジェクトの着実な遂行に注力しました。また、当第1四半期連結会計期間後にアルジェリアで原油・ガス処理設備の建設プロジェクトを受注するなど、引き続き順調にプロジェクトを受注しています。

非EPCビジネスでは、アラブ首長国連邦において当社としては同国で2件目となる発電・造水事業権を獲得しました。また、当第1四半期連結会計期間後に中国の医薬品産業パーク向けのコンサルティング契約を締結するなど、非EPCビジネスの着実な展開を進めています。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、触媒化成工業(株)、日揮化学(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っています。

当第1四半期連結会計期間においては、各分野での供給能力の強化を図るとともに、原材料価格高騰への対策として、販売価格への転嫁、生産効率の向上およびコストダウンなどに努めました。

なお、当第1四半期連結会計期間後、触媒化成工業(株)および日揮化学(株)は、本年7月1日付で合併し、「日揮触媒化成(株)」となりました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン事業(*) (百万円) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売上高 | 105,031 | 9,851 |
| 営業利益 | 10,136 | 955 |

* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し9億83百万円減少し、1,636億33百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益160億34百万円や債権回収の順調な進展などの一方、法人税等の支払などがあり、結果として164億86百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、資源開発事業を行う子会社への貸付や事業投資案件への出資による支出などにより136億62百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより45億61百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は12億54百万円（消費税は含まない）であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 259,052,929 | 259,052,929 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 |
| 計 | 259,052,929 | 259,052,929 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減 額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | - | 259,052 | - | 23,511 | - | 25,578 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 6,178,000 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 251,141,000 | 251,141 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,733,929 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 259,052,929 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 251,141 | - |

（注）1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株（議決権4個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が157株含まれている。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-----------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 日揮株 | 東京都千代田区 大手町2-2-1 | 6,178,000 | - | 6,178,000 | 2.38 |
| 計 | - | 6,178,000 | - | 6,178,000 | 2.38 |

（注）平成20年6月30日現在の自己株式数は、6,196,891株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高（円） | 1,954 | 2,345 | 2,340 |
| 最低（円） | 1,508 | 1,896 | 2,020 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

| 新役員及び職名 | 旧役員及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|--------------------|-----|-----------|
| 常務取締役 | 常務取締役 （工務統括本部長） | 石塚忠 | 平成20年7月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 123,633 | 93,617 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 56,588 | 68,131 |
| 有価証券 | 40,000 | 71,000 |
| 未成工事支出金 | 61,326 | 58,496 |
| 商品 | 39 | 7 |
| 製品 | 6,534 | 5,284 |
| 原材料 | 3,407 | 2,955 |
| 仕掛品 | 2,414 | 1,654 |
| その他のたな卸資産 | 420 | 344 |
| 未収入金 | 10,291 | 11,457 |
| 繰延税金資産 | 8,689 | 9,135 |
| その他 | 9,106 | 3,063 |
| 貸倒引当金 | 44 | 532 |
| 流動資産合計 | 322,409 | 324,616 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 54,412 | 54,827 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 42,856 | 43,316 |
| 土地 | 26,516 | 26,516 |
| リース資産 | 161 | - |
| 建設仮勘定 | 239 | 95 |
| 減価償却累計額 | 56,910 | 56,305 |
| 有形固定資産計 | 67,275 | 68,450 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,009 | 1,211 |
| ソフトウェア | 2,322 | 2,410 |
| その他 | 113 | 115 |
| 無形固定資産計 | 3,445 | 3,737 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 52,036 | 47,695 |
| 長期貸付金 | 33,577 | 24,435 |
| 繰延税金資産 | 4,875 | 6,188 |
| その他 | 2,391 | 2,390 |
| 貸倒引当金 | 11,906 | 10,741 |
| 投資その他の資産計 | 80,975 | 69,968 |
| 固定資産合計 | 151,695 | 142,155 |
| 資産合計 | 474,105 | 466,772 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 82,568 | 72,470 |
| 短期借入金 | 699 | 761 |
| 未払法人税等 | 7,755 | 9,368 |
| 未成工事受入金 | 104,587 | 111,955 |
| 完成工事補償引当金 | 490 | 694 |
| 工事損失引当金 | 2,170 | 2,611 |
| 賞与引当金 | 7,888 | 6,679 |
| 役員賞与引当金 | 273 | 289 |
| 繰延税金負債 | - | 36 |
| その他 | 12,924 | 12,472 |
| 流動負債合計 | 219,359 | 217,339 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18,510 | 17,299 |
| 退職給付引当金 | 15,843 | 15,699 |
| 役員退職慰労引当金 | 421 | 514 |
| 負ののれん | 43 | 62 |
| 繰延税金負債 | 63 | 66 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,783 | 3,783 |
| その他 | 4,548 | 4,471 |
| 固定負債合計 | 43,214 | 41,896 |
| 負債合計 | 262,573 | 259,236 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,511 | 23,511 |
| 資本剰余金 | 25,593 | 25,593 |
| 利益剰余金 | 163,135 | 160,310 |
| 自己株式 | 5,570 | 5,532 |
| 株主資本合計 | 206,669 | 203,882 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,345 | 8,055 |
| 繰延ヘッジ損益 | 272 | 331 |
| 土地再評価差額金 | 6,589 | 6,589 |
| 為替換算調整勘定 | 571 | 1,574 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,599 | 3,372 |
| 少数株主持分 | 262 | 281 |
| 純資産合計 | 211,531 | 207,536 |
| 負債純資産合計 | 474,105 | 466,772 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 114,883 |
| 売上原価 | 98,944 |
| 売上総利益 | 15,938 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,840 |
| 営業利益 | 11,098 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 931 |
| 受取配当金 | 486 |
| 為替差益 | 3,047 |
| 固定資産賃貸料 | 163 |
| 負ののれん償却額 | 18 |
| 持分法による投資利益 | 1,160 |
| その他 | 43 |
| 営業外収益合計 | 5,852 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 153 |
| 固定資産賃貸費用 | 104 |
| 貸倒引当金繰入額 | 613 |
| その他 | 28 |
| 営業外費用合計 | 899 |
| 経常利益 | 16,051 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 |
| 特別利益合計 | 17 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 23 |
| その他 | 10 |
| 特別損失合計 | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,034 |
| 法人税等 | 7,908 |
| 少数株主損失 () | 8 |
| 四半期純利益 | 8,135 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,034 |
| 減価償却費 | 1,615 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 676 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 440 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 144 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,418 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,160 |
| 為替差損益(は益) | 2,482 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,375 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,400 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 1,158 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 10,069 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 7,358 |
| その他 | 14 |
| 小計 | 22,798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,943 |
| 利息の支払額 | 361 |
| 法人税等の支払額 | 8,894 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,531 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,002 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,004 |
| 長期貸付けによる支出 | 7,099 |
| その他 | 3,033 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 1,019 |
| 配当金の支払額 | 5,311 |
| その他 | 269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,561 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 754 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 983 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 164,617 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 163,633 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p> |
| | <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|----------------------------|--|
| | <p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p> |
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。</p> |
| 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および国内連結子会社の機械および装置の耐用年数については、従来より法人税法に定める耐用年数を適用してきたが、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|--|------------------------|----------------------|------------------------|---|---------------------------------------|-------------------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|-------------------------------------|---|-------|--|-----|----------|--|------------------------|-----------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|---|-------------------------------------|-------------------------------|---------------------|----------|---------------------|-----------------------|-----------------------------------|---|--------|
| <p>1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">3,025 (28,431千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: right;">1,702 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">1,050 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">965 (9,069千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Emirates CMS Power Company</td> <td style="text-align: right;">191 (1,800千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah A2 Operating LLC</td> <td style="text-align: right;">159 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">217 (1,705千US\$) (22,802千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル AED : UAEディルハム) (ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> | 会社名 | 金額 (百万円) | Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 3,025 (28,431千US\$) | JGC PHILIPPINES,INC. | 1,702 (16,000千US\$) | Asia Gulf Power Holding Company Limited | 1,050 (26,589千AED) (2,625千US\$) | Petro 21 Intertrade Co., Ltd. | 965 (9,069千US\$) | Emirates CMS Power Company | 191 (1,800千US\$) | Taweelah A2 Operating LLC | 159 (1,500千US\$) | その他3社 (このうち外貨建保証額) | 217 (1,705千US\$) (22,802千PKR) | 計 | 7,312 | <p>1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rabigh Arabian Water and Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">8,289 (82,734千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Taweelah Asia Power Company</td> <td style="text-align: right;">3,277 (32,712千US\$)</td> </tr> <tr> <td>JGC PHILIPPINES,INC.</td> <td style="text-align: right;">1,603 (16,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Asia Gulf Power Holding Company Limited</td> <td style="text-align: right;">988 (26,589千AED) (2,625千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Petro 21 Intertrade Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">908 (9,066千US\$)</td> </tr> <tr> <td>TIJD J/V</td> <td style="text-align: right;">663 (6,626千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (このうち外貨建保証額)</td> <td style="text-align: right;">108 (875千US\$) (13,015千PKR)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 PKR : パキスタンルピー (ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> | 会社名 | 金額 (百万円) | Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 8,289 (82,734千US\$) | Taweelah Asia Power Company | 3,277 (32,712千US\$) | JGC PHILIPPINES,INC. | 1,603 (16,000千US\$) | Asia Gulf Power Holding Company Limited | 988 (26,589千AED) (2,625千US\$) | Petro 21 Intertrade Co., Ltd. | 908 (9,066千US\$) | TIJD J/V | 663 (6,626千US\$) | その他3社 (このうち外貨建保証額) | 108 (875千US\$) (13,015千PKR) | 計 | 15,839 |
| 会社名 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 3,025 (28,431千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| JGC PHILIPPINES,INC. | 1,702 (16,000千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Asia Gulf Power Holding Company Limited | 1,050 (26,589千AED) (2,625千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Petro 21 Intertrade Co., Ltd. | 965 (9,069千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Emirates CMS Power Company | 191 (1,800千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Taweelah A2 Operating LLC | 159 (1,500千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 (このうち外貨建保証額) | 217 (1,705千US\$) (22,802千PKR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Rabigh Arabian Water and Electricity Company | 8,289 (82,734千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Taweelah Asia Power Company | 3,277 (32,712千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| JGC PHILIPPINES,INC. | 1,603 (16,000千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Asia Gulf Power Holding Company Limited | 988 (26,589千AED) (2,625千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Petro 21 Intertrade Co., Ltd. | 908 (9,066千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| TIJD J/V | 663 (6,626千US\$) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他3社 (このうち外貨建保証額) | 108 (875千US\$) (13,015千PKR) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|--------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。 | |
| 給料手当 | 679百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 330 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 70 |
| 退職給付費用 | 145 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27 |
| 通信交通費 | 357 |
| 減価償却費 | 203 |
| 研究開発費 | 1,042 |
| のれん償却額 | 201 |
| その他経費 | 1,781 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|---|------------|
| 1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金預金 | 123,633百万円 |
| 有価証券 | 40,000 |
| 現金及び現金同等物 | 163,633百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 259,052千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 6,196千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項なし。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,310 | 21 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

| | 総合エンジニアリング事業 (百万円) | 触媒・ファイン事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|--------------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 105,031 | 9,851 | 114,883 | - | 114,883 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 3 | 0 | 4 | (4) | - |
| 計 | 105,035 | 9,852 | 114,888 | (4) | 114,883 |
| 営業利益 | 10,136 | 955 | 11,091 | 6 | 11,098 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

| | 東アジア | 東南アジア | 中東 | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|------|--------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高 （百万円） | 288 | 16,435 | 48,009 | 1,287 | 1,103 | 67,123 |
| 連結売上高 （百万円） | | | | | | 114,883 |
| 連結売上高に占める海 外売上高の割合 （％） | 0.2 | 14.3 | 41.8 | 1.1 | 1.0 | 58.4 |

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国

東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： アメリカ、ドイツ、オーストラリア

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して、その他有価証券で時価のあるものに著しい変動が認められないため注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して、デリバティブ取引の契約額に著しい変動が認められないため注記を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 835.53円 | 1株当たり純資産額 819.59円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 32.17円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 8,135 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 8,135 |
| 期中平均株式数(千株) | 252,866 |

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である触媒化成工業株式会社は、平成20年7月1日に、当社の連結子会社である日揮化学株式会社を吸収合併し、合併後の当該連結子会社商号を日揮触媒化成株式会社とした。

なお、詳細については「第2 事業の状況」の「2 経営上の重要な契約等」に記載している。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

日揮株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。